

報 告 書

平成30年度 広域連携サミット

人口減少社会における広域連携のあり方

～住みたい、訪れたい、活力あるまちづくりを目指して～

日 時：平成30年11月1日（木） 15:00～17:30

会 場：総務省 自治大学校 研修棟-2 大教室

【 概 要 】

会 議 名 平成 30 年度広域連携サミット

日 時 平成 30 年 11 月 1 日 (木) 15:00～17:30

会 場 総務省 自治大学校 研修棟-2 大教室

主 催 立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、
福生市、東大和市、武蔵村山市

出席者名

立川市長	清水 庄平
昭島市長	臼井 伸介
小平市長	小林 正則
日野市長	大坪 冬彦
国分寺市長	井澤 邦夫
国立市長	永見 理夫
福生市長	加藤 育男
東大和市長	尾崎 保夫
武蔵村山市長	藤野 勝
総務省 自治大学校長	松崎 茂

参加者状況

一般来場者	38名
市役所関係者	73名
招待者・関係団体	10名
報道機関	10名



1 開 会

(司会)

大変お待たせしました。ただいまから、平成30年度広域連携サミットを始めさせていただきます。

本日、司会を務めます立川市総合政策部長の小林と申します。よろしく申し上げます。それでは早速ではありますが、開会の挨拶に先立ち、ご出席者の皆様をご紹介します。

立川市の清水庄平市長、昭島市の臼井伸介市長、小平市の小林正則市長、日野市の大坪冬彦市長、国分寺市の井澤邦夫市長、国立市の永見理夫市長、福生市の加藤育男市長、東大和市の尾崎保夫市長、武蔵村山市の藤野勝市長、ファシリテーターの総務省自治大学校、松崎茂校長、以上10名の皆様です。

2 開会挨拶（立川市長 清水庄平）

(司会)

続いて、開会にあたり、立川市の清水市長より、ご挨拶申し上げます。

(立川市長)

幹事市ということで、開会にあたり一言ご挨拶申し上げます。本日はこのようなすばらしい会場を総務省自治大学校からご提供いただいたことに、お礼を申し上げます。ありがとうございます。

本日のこの会議も3回目を迎えることになりました。1市だけでは解決できない諸課題を、近隣の皆さんとともに、あるいは首長の方々とともに議論をしながら解決できないかという素朴な思いの中で、特に最大の問題が少子高齢化であろうかと思っております。

既にこの会議のメンバー以外の自治体と連携協定を結び事業の共同化を図っているところもあるようですが、この会議は、立川市と行政界を隣接している9市と連携をしていこうではないかという考えのもと、9市のメンバーで開催しておりましたが、十数年前に途切れてしまい、新たに9市のメンバーに集まっていただき、改めて共同化を前提として議論をしていこうではないかということでスタートしました。

繰り返しになりますが、既にそれぞれの自治体で共同化を図っているところもありますが、共同化というのは一言で言っても難しく、財政課題や人口の問題等、大変難しい課題が存在します。しかし、迫りくる少子高齢化社会は待ったなしであり、何としてもこの難題に立ち向かっていかなければならないという思いは、9市の首長全てが共有している価値観であり、これを前提として、このような形で前に進んでいきたいと考えております。

傍聴の皆様におかれましても何らかの形で、後日でも結構ですので、アイデア、あるいはご意見等ありましたら、お寄せいただければありがたいと思っております。今日は



限られた時間ではありますが、よろしくご協力をお願いします。

(司会)

ありがとうございました。

3 「平成29年度広域連携サミット」等報告

(司会)

続いて、昨年度開催されました「平成29年度広域連携サミット」及び広域連携の進捗状況について報告します。

お手元のパンフレット見開き右ページに記載されておりますが、平成29年11月21日に、ホテル日航立川東京を会場として、9市の主催により開催しました。法政大学現代福祉学部、保井教授の進行のもと、「広域連携による観光施策の推進～多摩の魅力を生かした観光振興に向けて～」をテーマに、魅力あふれる地域創生の実現に向け、「観光」にスポットを当てた意見交換を行いました。

当日、市長の皆様より各市が連携して取り組むご提案をいただきましたが、その中でも、自転車の共同利用サービスとしての「シェアサイクル」事業の連携については、既に担当者レベルでの勉強会を開催しており、今後は、事業展開に向けた協議を継続していく予定です。

また、「図書館の相互利用」については、これまでも9市の間で協定締結が行われておりますが、新たに、小平市・日野市・福生市と立川市との協定締結や、日野市と国立市との協定締結に向けた調整が行われており、9市における広域的な図書館連携が進められております。

今回のサミットについて、「人口減少」をテーマに設定した背景は、人口減少社会を迎える自治体行政のあり方について議論が活発化されていることや、人口の現状と将来展望を踏まえ、今後の戦略や具体的な事業等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における各市の取り組みを振り返り、定住促進や交流人口の増加を目指す施策の中から、広域的な連携事業につながる可能性について意見を交わしてはどうかといった経緯により「人口減少」をテーマとすることになりました。

以上で、広域連携に係る経過については終了させていただきます。

なお、本日、サミットの進行上、ご来場の皆様からのご意見、ご質問を伺う時間がありません。ご意見、ご質問等については、お配りの用紙にご記入願います。皆様のご理解とご協力をお願いします。

また、今回のサミットにおいて、昭島市のご厚意により、深層地下水100%の「あきしまの水」ペットボトルをご提供いただきましたので、ご報告させていただきます。



4 挨拶（総務省 自治大学校 校長 松崎茂）

（司会）

続いて、本サミットでファシリテーターをお願いしております、総務省自治大学校、松崎校長よりご挨拶を頂戴しますが、ご挨拶の前に、松崎校長の経歴についてご紹介させていただきます。

1984年に旧自治省に入省され、その後、松山市助役、総務省自治行政局過疎対策室長、同行政管理局管理官、東京都総務局特命担当部長、同総務局行政改革推進部長、総務省政治資金適正化委員会事務局参事官、同自治行政局選挙部政治資金課長、北九州市副市長、地方公共団体情報システム機構理事、全国市町村国際文化研修所学長などを経まして、2018年7月から現職を務められております。

それでは、松崎校長、ご挨拶よろしく申し上げます。

（ファシリテーター 松崎校長）

ご紹介をいただきました、総務省自治大学校校長の松崎です。本日は、この広域連携サミットにおいて、ファシリテーターという大変大事なお役目を頂戴しました。若干、お時間をいただいてご挨拶と、本日のテーマについてお話をさせていただきますので、着席にて話をさせていただきます。

ただいま経歴についてご紹介いただいたように、私は総務省という役所にありますが、以前は自治省という名前でした。この役所に入りますと、国の役所と地方公共団体とを行ったり来たりしながら経験を積んでいくということがあり、そういう経歴ですので、国の役所、それから都道府県の行政、それから市町村の行政、それぞれの場面で経験をさせていただきました。そういったこともあり、本日、このファシリテーターというお役目をいただいたと思っております。

また、本日、このサミットの会場が自治大学校ということで、この自治大学校の責任者という立場でもあります。自治大学校は、この立川市に立地をさせていただいて15年になります。簡単に自治大学校のことをご紹介させていただきますと、地方公務員に対して高度の研修を行うということを目的として、昭和28年に設立をされております。それから65年という歴史を刻んでいるところでありますが、港区麻布で50年ほど研修を実施し、その後、各省庁1機関、移転をさせるという政府の方針のもとで、都心部からこの立川市に移転をするということで、平成15年にこの地にやってきました。

近年では、全国の都道府県、市町村から研修生を受け入れておりますが、おおむね毎年1,000名ほどここで泊り込んで研修を受けているという状況であります。おおむね1カ月から4カ月間という、そういう宿泊型の研修で、長期間の滞在になっておりますので、立川市には大変いろいろな面でお世話になっていると理解しております。一方で、研修生の皆さんは、時間があれば駅前のほうにも出かけますので、それなりの貢献をさせていただいているかと思っております。

本日のテーマは、「人口減少社会における広域連携のあり方」ということで、この後、9市の市長からそれぞれお考えをお述べいただくわけですが、その前に、このテ



ーマに関して、幾つかお話をさせていただきます。

まず、「人口減少社会」ということですが、近年あらゆる場面で人口減少社会に入っていくと言われておりますが、いつごろからこう言われてきているかということを考えてみますと、平成27年の「厚生白書」によると、我が国の人口について、こういう記述があります。江戸時代後半の人口は3,000万人程度で安定していたが、明治に入ると急激に人口増加が始まり、その後、ほぼ一貫して増加して、1967年（昭和42年）に1億人を突破。2008年には1億2,808万人とピークに達した。その後は減少局面に入っており、今後は一転して人口減少社会へ突入し、我が国の人口は急勾配の下り坂をおりていくことが見込まれているとされております。人口のピークが2008年ということで、今年（2018年）ですから10年前ということになるわけであります。

一方で、より単純に毎年生まれてくる子供の数（出生数）と、亡くなる方の数（死亡数）との比較で見ると、2005年には死亡する方の数のほうが出生する数を上回っており、自然減になっておりまして、ここ10年以上、国全体としてはこのような状況になっているわけであります。

ただ、これは国全体としての状況ですので、これを地域別で見ますと、地方での受けとめ方と、大都市地域での受けとめ方というのは現状としては違うのではないかと、それぞれ抱える課題も違っているのではないかと思われてくるわけであります。

では、現状、既に10年の人口減少ということですが、将来どうなっていくのかということについて、国立社会保障・人口問題研究所というところが日本の将来推計人口というものを公表しております。これによると、この中では、2015年の国勢調査を出発点としまして、50年後、2065年までの推計がなされております。なお、参考値としては、100年後の2115年の数値というものも計算をされております。

この推計におきましては、いろいろな仮定がありますので、様々な仮定において推計を行っているということで非常に幅のある数字にはなっているのですが、その中でも出生率が中位、その想定の中での中ぐらいという推定で見ますと、2040年に1億1,092万人となって、2053年には1億人を割り込み9,924万人、さらに50年後の2065年には8,808万人になると推計されております。先ほど人口のピークが2008年で1億2,808万人と申し上げました。これと比較しますと、ちょうど4,000万人の減少という姿になっております。単純に言いますと、日本人が3分の2になってしまうということであります。

また、総体としての人口規模だけではなくて、これを年齢3区分別で見えますと、対策というものがでてくるのではないかと思われますが、まず、年少人口、これは0歳から14歳ということですが、この人口の比率が2015年の12.5%から10.2%に低下する。少子の状態が続いていますので低下していくのですが、総人口も減るという中での低下ということなので、10%の規模はどうか維持しているであろうという推計であります。一方で、生産年齢人口15歳から64歳で見ますと、現在60.8%というものが51.4%ですから、6割から5割に低下をすると見込まれております。一方で、65歳以上の人口については、26.6%から38.4%ということで急激に上昇していくと推計されております。

このような2065年までの推計ということですが、この年齢3区分別の傾向というものは、おおむね2040年までにはこういう傾向になると言われております。これは第2次ベビーブーム世代が高齢者に入っていくということにより、2042年に我が国の高齢者の人

口が3,935万人、これが一番多くなるピークだと言われております。これらのことから、最近では2040年というものをターゲットとして、これからどういう対策を講じていくべきかということが議論をされてきているわけでありまして。

人口減少によって、ではどういう影響が出るのかということについては、既にいろいろな影響があると。地方に出かけると、学校が廃止をされているということは、皆さんもよく聞かれるのではないかと思います。子供たちが減少することによって学校の規模が小さくなる、統廃合が必要となるということ。さらに、それは小学校、中学校、高等学校もそうですし、大学においても、とりわけ地方においては、大学の経営自体がこれからますます厳しくなっていくのではないかと指摘されております。そういった教育の問題。

一方で、高齢者がどんどん増えていくようになるということについて見ますと、特に医療・介護の必要性が高まるであろう後期高齢者、なかんずく85歳以上の高齢者というものが非常に多くなっている。これは地方よりも大都市においてより顕著にあらわれてくるのではないかと指摘されております。このようなものに対しては、施設ですとか、それから医療や介護を担う人材、それから国において、そもそもいろいろな保険の制度というものが持続可能であるのかどうかということが議論になっていくだろうと思われま

す。また、生産年齢人口が6割から5割に減っていくということは、あらゆる場面で労働力の不足ということが懸念をされてまいっております。先ほど言いましたように、医療・介護の現場もそうですし、また、災害の現場で活躍されている自衛隊も、若い自衛官というものを確保していくということがこれからどんどん難しくなっていくのではないかと。これは警察においても、消防においても同様の問題ということが指摘をされているわけでありまして。そういった部門だけではなくて、産業の場面でも、農林水産業の担い手、それから建設工場の現場、あるいは専門的な知識を要する専門家、いろいろな場面で、若年層の数が少なくなるということで専門家の確保をすること自体も難しくなっていくのではないかとということが懸念されるわけでありまして。

そのことによって行政の場面では、例えば老朽化していくインフラの更新をどうするか。これはお金の問題もあります。一方で、そういったものをきちっと設計していく、施工していくという面から見ると、専門的な知識を有する土木や建設の事業者といったものも確保できていくのであろうかということがあります。こういうことで労働力の不足ということも問題になっております。こういうことに対しては、AIですとかロボットの活用といったことも当然検討されることになるかと思いますが、生身の人間の力が必要な分野というのは、これからもたくさん出てくるのではないかと。とりわけ市民に身近な行政を担うというところでは求められるものがあるのではないかと考えられます。

総務省においては、こういった問題意識から、昨年から「自治体戦略2040構想研究会」というのを開催して報告書を取りまとめているところであります。内容につきましては、全国市長会、全国町村会からもご意見をたくさんいただいているところでありますが、2040年に向けて危機意識を持っていろいろな検討を進めなければいけないということ、さらに広域で対応していくことが必要となってくるということについても認識が深まってきているのではないかと考えられます。

そこで、本日は9市の皆さんがお集まりになっておりますが、この9市の人口、27年度の国勢調査で合計してみますと、107万5,300人という人口規模です。全国の政令指定都市の中に、もしその地域を入れてみると、ほぼ真ん中のところに来るぐらいの大きな規模を有しております。したがって、地域全体の経済力というものは大変大きいものがあるのだらうと思います。

自治大学校に全国から集まってくる研修生が立川駅におり立つと一様に驚くと言われております。47都道府県の県庁所在地の中で一番人口が少ないところは山梨県の甲府市で、19万人であります。一方で、立川市はそれより少ないにもかかわらず、立川駅におり立つと大型のショッピング施設が林立して、さらには平日だというのにたくさんの方が行き交っているわけで、これについて研修生は、「今日は何かのお祭りですか」と周りの方に質問してしまうということをよく聞かされます。

このように圏域全体を見た場合の規模の大きさ、そういった中で連携することによって、1つの市ではなし得ない事柄も実現できていくのではないかということで、今回の広域連携サミットというのは、3回目ということですが、大変意義深いものがあると思っております。人口減少社会、なかなか国においても大変な課題であると受けとめられておりますが、こういったそれぞれの地域からしっかりと解決策を見出していくということがより大事なのだらうと思っております。本日の議論に、会場の皆様と一緒に私も期待をしながら進行していきたいと思っております。よろしく申し上げます。

(司会)

ありがとうございました。

5 意見交換

(司会)

それでは、これから意見交換に入らせていただきたいと思います。

松崎校長にマイクをお渡しすることになります。先生、よろしく申し上げます。

(ファシリテーター 松崎校長)

本日の意見交換の進め方について、簡単にご説明します。1回目は、各市長から各市の課題や広域連携の可能性についてご発言いただきます。順番はこちらから、並んでいただいておりますが、立川市の清水市長から市制施行順になります。

その後、休憩を挟んだ後、連携による取り組みや今後の展望など、幅広く意見を頂戴したいと思っております。

それでは、1回目のご発言として、各市の課題を踏まえ、人口減少社会に対する広域連携の具体的な施策についてお願いしたいと思います。

立川市の清水市長から申し上げます。

(立川市長)

それでは、立川の現状を若干ご説明申し上げながら、課題を申し上げたいと思います。立川市は、立川市第4次長期総合計画に掲げている将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市 立川」の実現に向けて、人口減少、少子高齢化、経済縮小社会を捉えながらも、

市民生活を充実させることに力を注ぐとともに、にぎわいを創出する市の中心部のハード面のまちづくりに一定の方向性、到達点を見出すことができました。このことから中心部のハード面を活用したやすらぎとしてのソフト面を充実させていかなければならないということでシフトチェンジをしているところであります。

また、平成27年に、31年度までの5年間の戦略を定めた「たちかわ創生総合戦略」を策定しました。1日の立川市の来街者は約44万人訪れているというデータもありますが、立川市の大きな強みである交流人口、すなわち来街者の多さを踏まえ、市民、地域団体、事業者、行政、これらが人口減少への危機感を共有し、これまで以上に連携・協力しながら取り組んでいく方向で進んでいるところであります。

今年実施した立川市における将来人口推計調査によると、2025年に総人口のピークを迎え、2060年までの42年間で2万2,000人、約13%の人口が減少する想定です。また、年齢層別の見通しでは、65歳以上の人口は、この42年間で約1万5,000人、35%の増加となるが、15歳から64歳の人口は、42年間では3万2,000人、27%の減少となり、高齢化が大きな課題となっております。同時に、この3万人は生産年齢人口ですから、大変大きな影響が予想されます。

他方、平成29年度に、立川市における25歳から39歳のいわゆる生産年齢人口における転入者・転出者を対象に実施したアンケートにおいては、転出者の通勤・通学先は23区が最も多い結果となっております。また、転出の第一のきっかけは仕事上の都合、転入者の通勤と通学先は立川市内が多いという結果になっております。まさに職住近接を理由に東京23区へ、30代のファミリー層が住宅購入などのため、立川以外の多摩地域へ流出しているということがアンケート結果に出ております。仕事と子育てが両立しやすい環境づくりの観点から、定住促進には働く場を提供できる環境を整える必要があると考えております。

また、交流人口を掲げる立川市において、近隣市の人口が減少することによって本市が重点を置く交流人口にも影響しかねないと考えられます。また、人口の取り合いになると、共倒れになってしまう恐れがあります。この9市を1つの圏域として捉えて、一体となった定住人口、交流人口の増に向けた取り組みを多摩地区全体の活性化に貢献していく、こういう観点からも大きな目標として取り組んでいく必要があると考えております。

(ファシリテーター 松崎校長)

昭島市、臼井市長よりしくお願いします。

(昭島市長)

皆さん、こんにちは。只今ご紹介賜りました昭島市の臼井伸介です。よろしく申し上げます。



人口減少、大変、大きな問題ですが、当市としては、市全体の都市基盤整備等を進めながら、水と緑の環境との共生を基本にまちづくりを進めているところであります。先ほど司会の方から昭島の水ペットボトルの提供についてのご紹介がありましたが、早速、何人かの市長に水を飲んでいただいております。昭島の水道水は深層地下水100%であり、地下約100mから150mのところから20本のポンプで取水し、それを市域全体に提供しております。

一昨年、某週刊誌で水道事業の危険度比較がありました。全国1,219ある水道事業者の中で、安全性、安定供給、そしてまた将来性等の視点から、全国ナンバーワンの評価をいただきました。また多方面から、軟水でおいしいという評価をいただいております、大変ありがたく思っております。

私も「あきしまの水」はおいしいと言っておりますが、水道水を消毒するためにはどうしても塩素を投入しなければなりません。水道法では、残留塩素濃度を0.1mg/L以上と定めておりますが、本市では今まで、0.2mg/Lの残留値を目安に塩素を使っております。これを今年度から、0.15mg/Lぐらいまで抑えていこうと取り組んでおります。

ある企業の社長が来られて、「うちの女子事務員が退任するのだが、市長、どこか昭島でいい場所ありませんかね」と言うので、「いや、私は不動産のあっせんはしていないので」と言ったのですが、3カ月後ぐらいに、「昭島の東町のマンションを買うことができました」と報告に来られ、「よかったですね。選ぶ理由は何だったのですか」と伺うと「昭島の水はおいしい。昭島の水から離れることはできない」とおっしゃっていただき、大変うれしく思っております。

今、人口問題研究所や松崎校長から色々お話がありましたが、昭島市は今、人口11万3,000人で、2040年には大体9万台になってくるのではないかと想定しており、それに対してどう立ち向かっていくのか。今、清水市長がおっしゃっていましたが、9市でこっちの水はおいしいよとか、ここはいいよとかという時代ではないと思っております。住んでいただくには職住近接、あるいは企業を大切にしながら、またこれから企業が昭島市に進出されて、そしてまた、そこで働いてみたい、住んでみたいという声が非常に高まっていったときに人口減少に歯止めがかかってくるものと思っております。

昭島市にある栗田工業が整備したラグビーのグラウンドで、先週日曜日にマツダとの公式戦があり、昭島市も全面的に支援しようと市民の皆さんに働きかけて、1,000人以上の皆さんが応援に来てくれました。こういうスポーツや文化など、そういうところの中のものを広げながら、「ここいいよね。昭島っていいじゃん」と言われるような形にしていったときに、初めてここで住んでよかった、住み続けたい、そして、ここで生業をしてみたい、生業を続けたい、昭島大好きとなっただけなのではないかと思っております。

私としても、人口問題に対して積極的にシティプロモーションに取り組み、一生懸命、



動画やSNSも活用するのですが、なかなか広がっていかない部分もあります。今、DA PUMPというグループの「U.S.A」で話題となっていますが、CUBERSというチームが「カモンベイビー昭島」と、「U.S.A」の替え歌を動画配信していただいて、今、1日1万件のアクセスがあります。そういった意味でも、今後も昭島に来ていただきたい、「ウェルカム昭島」ということで頑張っていきたいと思っております。

(ファシリテーター 松崎校長)

小平市、小林市長よろしくお願ひします。

(小平市長)

小平市長の小林です。

小平市は人口が年々増加しており、本年の10月時点で、19万3,000人余りです。都市の利便性ととも緑に囲まれた環境にあり、都会と田舎の両方の良さをあわせ持つまちとして、「都会から一番近いプチ田舎」をキャッチフレーズに市の魅力発信に取り組んでおります。

しかしながら、お二方からの話にもありましたように、当市の人口も今後緩やかではありますが、減少局面に入ることが推計されており、おおよそですが、将来的には、4万から5万人程度減っていくであろうという想定のもとに、現在様々な取り組みを進めているところです。

今後の人口減少社会はどういう現象をもたらすかといいますと、人口減少は高齢者の増加や生産年齢人口の減少による財政需要の増加と、当然高齢者であれば、福祉の部門の需要が多くなっていきますが、逆に市民税を払う方々が減少していくという現象が今後の大きな課題であります。

また、かつて都市化に伴う人口の急増期に集中して建設してきた公共施設の維持管理や更新の問題が最重要課題となっております。

当市の人口減少社会を見据えた取り組みとして、「小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、基本目標として「住み続けたいまちの空間をつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「地域力・民活力の高いまちをつくる」。この3つを掲げて様々な施策を展開しております。

「住み続けたいまちの空間をつくる」取り組みとしては、駅周辺のにぎわいの創出と魅力の向上を図るために、現在、小川駅西口、小平駅北口の再開発事業を進めております。また小平市は、まだ市全体の1割程度農地が残っておりますので、市民が農業に触れ合える場所の提供として、体験農園や収穫体験ができる農園の拡充、そして、農産物の直売や特産品などの情報発信をしております。

それから、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」取り組みとしては、認可保育園等の積極的な整備を図って、定員の拡大に取り組んでいるところです。

「地域力・民活力の高いまちをつくる」取り組みとしては、地域の皆さんが自ら地域課題の解決の担い手となるような仕組みづくりに取り組むとともに、小平市内には7つ



の大学がありまして、小平市大学連携推進協議会 こだいらブルーベリーリーグとして現在活動していただいております。この7つの大学の教育機関との連携を進めて、地域資源の活用を図ってまちづくりに生かしていきたいと思っております。

このほか、喫緊の課題としております、「公共施設マネジメント」については、特に小・中学校の建て替えが大きな課題となる中で、学校とコミュニティ施設等との複合化などを目指し、長期的な視点に立って計画的な建て替えを検討しております。

人口減少が進行する将来において、安定的で持続可能な行政サービスを提供していくためには、まずは、今日お集まりの近隣自治体同士がお互いの強みを持ち寄り、相互に補い合い、役割分担するなどして連携を進めていくことが大切であると考えております。また、住みたい、訪れたいと思っただけのまちづくりを進めるためには、広域連携を推進する中でスケールメリットを生かした事業の実施などにより、圏域全体の魅力を高めていくことが必要であると考えております。具体的な施策としては、各市が持っている様々な特徴や、取り組んでいる様々な事業、こういった資源を生かして行政サービスの向上を図る取り組みとして公共施設の相互利用等を進めていくことが必要であると考えております。

(ファシリテーター 松崎校長)

日野市、大坪市長よろしく申し上げます。

(日野市長)

日野市長の大坪冬彦です。日野市のお国自慢は用意しておりませんが、あちらに各市の展示コーナーがあります。その中で一番目立つ新選組の展示をしましたので、是非そちらをご覧くださいと思います。

日野市の現状であります。日野市は区画整理、そして団地再生などの特定の区域における開発によって人口の微増傾向が継続しております。今年の10月1日現在の人口は18万5,330人。私が市長に就任した平成25年9月

30日現在、約17万9,000人でしたので、5年間で約6,000人の人口が増えたこととなります。日野市も「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて人口ビジョンを策定しており、その人口ビジョンを上回る微増傾向が続いているところであります。

ただ、この人口増加傾向、少し問題があつて、2つの偏差という観点でお話をします。地方創生で東京圏へ人口が一極集中するということが問題になっています。ただ、一方、人口減少に転じる地域も拡大しています。平成27年度の国勢調査ベースでは、都内人口増加の9割が23区であり、23区の特定エリアに集中しているわけであり。逆に多摩地域の人口増加は1割程度に過ぎません。もう一つの偏差ということで日野市内の話をしますと、地域内の人口偏差という問題を抱えております。日野市内でも人口が増加しているエリアは比較的駅からの利便性の高いところ。その一方で、高度経済成長期に拡大した丘陵部の住宅地は高齢化と人口減少が進んでいるという問題があります。

全体的に人口が増加しているという状況ではなくて、高齢化が進んで、小学校の統廃



合がある一方で、保育園が不足して待機児童が発生している、この地域偏差が大きな課題であります。ちなみに、日野市の合計特殊出生率は、平成28年度は1.49ということで、高い状況でありました。この出生率も出産を控えた住宅取得層の転入が多いことが要因と考えられております。将来的に我が国の人口数からいけば、本来的な出生率の回復を目指す施策が必要です。

そして、その中で、転入・転出の超過傾向についてお話ししますと、日野市においては、15歳から24歳の転入超過傾向が大きい。その一方で、25歳から29歳の転出超過傾向があります。就業後の若年層の流出というのが大きな問題になっております。これは多くの大学が多摩地域に位置していることが要因であって、これらの学生の多くが社会人になると市外に流出してしまうことを表しています。日野市は人口増加の状況を継続していますが、特定の世代が特定のエリアで増加している状況、決して手放しで喜んでいただけるのではなく、持続可能なまちづくりを目指す上で、地域内の世代間のバランスを考慮しながら、将来を見据えたまちづくりを進めなければならないということで研究しているところであります。

東京の人口増加も2025年の1,408万人をピークに減少に転じると想定されます。日野市も同じように、2025年をピークに人口減少するという人口ビジョンが出ています。いかに地域の人材を多摩地域、日野市に居住し続けてもらえるかということが大きな課題であると思っております。

日野市は、そのために、「まち・ひと・しごと創生」をテーマに、「ポストベッドタウン」を掲げております。高度経済成長の住宅需要に対応するため市街地が拡大して、そこに特定の世代が住むようになってベッドタウンを形成したということでありました。良好な住宅地の形成を掲げて住宅地の拡大、都心部の経済活動を担う人口の増加を受け皿として受けとめてきたのが郊外のベッドタウンであります。おおむね多摩地域の自治体は同様の経緯をたどっているのではないかと思います。今日のような均一的なまちづくりが様々な都市課題の要因であります。一斉に同じ世代が住み着いて、一斉に高齢化するという結果からもわかります。持続可能な地域社会に求められるのは多様性であります。様々な世代が居住して、生活圏内に働く場、機会があって、働きながら子育ても、親の介護もできる、様々な機能を内包するまちづくりが求められています。

とはいえ、個々の自治体単独でその多様性を保持するのは大変難しいと思います。多摩地域には420万の人口とともに、多くの大学、企業も存在し、それぞれの自治体が個性ある地域資源や特性を持っています。いわばモザイクのような地域であって、それぞれが共有すべき課題は共有し、連携することによって多様性の実現、区部にはない魅力を創出できるのではないかと考えております。もとより住民、生活の視点から考えるなら、生活の全てが単独の自治体の中で完結しているわけではありません。生活者の視点に立って、複数の自治体が生活圏域、経済活動圏域で連携していくことが重要だと思っております。

先ほど9市の人口を合計したら100万人超という話がありました。多摩地域の9市の面積を合計すると148.27km²で、八王子市1市で186.38km²あります。ということは、1つの区域として十分やっていける。こんなことを考えながら、9市の連携をどう考えていくかということを一生涯懸命取り組んでいければと思っております。

(ファシリテーター 松崎校長)

国分寺市、井澤市長よろしく申し上げます。

(国分寺市長)

国分寺市の井澤です。よろしく申し上げます。

国分寺市は、現在、人口が微増しております。このところずっと増えているのですが、そういう中であって、課題としては待機児童の増加や学校教室の増設の必要性が出てきております。ただ、各市と同じように、国分寺市もしばらくは人口増加が進むと思いますが、4、5年先は確実に減少に転じると思っており、これをどうかわしていかということがこれから必要になってくると思います。

特に転出が多い年齢層は、いわゆるファミリー層と言われる、男性が30歳代、女性も大体そのあたりであります。このあたりの年齢層が結局、まちのエネルギーにつながっていくのではないかと考えており、これを何とか食い止めなければいけないと考えています。そういう中であって、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会という大きなイベントがあります。これに向けて、国も都も今は意識醸成を図っているところであり、こういうものを活用しながら、それぞれのまちの魅力を高めていって、交流人口や定住人口を増やしていくことがこれからも必要だろうと考えております。

具体的な施策として今実施しているものとしては、企業、金融機関、大学、それからその他の機関と地域活性化包括連携協定の締結を積極的に進めております。そういうお力を借りながら地域の活力を幅広くつけていくことがこれから必要になってくるのではないかと考えております。広域連携、そして公民連携がこれからのキーワードではないかと考えているところであり、ぜひこれを積極的にこの9市の中でも進めていければと考えています。企業も、それから大学も1自治体にとどまることなく、幅広く活動されているところが多いので、ぜひそういうツールを使って、公民連携を広域連携につなげていければ、より大きな成果が生み出せるのではないかと考えております。

大学においては、先ほどもお話しがありましたように、非常に若い年齢の方が多いところですので、いろいろな発想があるのではないかと考えています。そういう意味で、そういうお力をこれからも多摩の魅力として活用していきたいと考えています。

今、具体的に取り組んでいるものとしては、水の豊かさであったり、自然のすばらしさを、国分寺市の魅力として売り出しておりますが、そのほかに、従来から持っていた史跡といった文化、それからペンシルロケット発射の地である日本の宇宙開発発祥の地ということ、そして鉄道関係の企業も多いですので、そういうところの連携を図りながら、まちの魅力の発掘に努めております。これらが定住人口の増加につながるだろうと考えています。

また、広域連携によって創業、起業支援も進めていきたいと思っております。そして、先ほど課題としてお話ししましたが、保育等の問題について、子育て中の親御さんの復職の支援をしていくこともあわせて今行っております。そういう子育て環境を充実していく



こととあわせて、高齢者が増えてきています。高齢者、障害者に対する広域的な連携、医療の面での広域連携もこれからさらに進めていく必要があるのではないかとということで、近隣の自治体の皆様にお声をかけさせていただいております。ぜひこういう連携を図っていきたいと思っています。

また、公共施設の相互利用、事務事業の共同化ということも積極的に進めており、小平市とは体育施設等の公共施設の相互利用を実施しています。また、国立市とはJR国立駅東側高架下の共同利用を進めております。また、日野市とはごみの処理で大変お世話になっています。いずれにしても、それぞれの自治体の共通事項であるものを実現可能な内容から取り組んでいくことが必要だろうと思っており、可能な広域連携の具体化に向け、積極的に努力してまいりたいと思っております。これからも9市、相互に力を合わせて、先ほどお話がありましたように、狭い地域なので、お互いに連携をすることによって大きな成果を生むことができると思っています。ぜひこの広域連携が実のあるものになっていくように努力してまいりたいと思っております。

(ファシリテーター 松崎校長)

国立市、永見市長よろしく申し上げます。

(国立市長)

皆さん、こんにちは。国立市長の永見理夫です。

今日は、「人口減少社会における広域連携のあり方」という非常に難しいお題をいただき、なおかつサブタイトルが「住みたい、訪れたい、活力あるまちづくりを目指して」、ものすごい難しいタイトルを6分間で発言するということです。高齢社会、人口減少社会で何が課題で、どうしていかなければいけないかというような、各市の課題とほとんどそんなに変わらない

ストックマネジメントの問題、公共施設の相互乗り入れで財政的な負担を合わなければいけない等々あると思いますが、違う視点で考えてみたいと思っています。

住みたい、訪れたい、活力のあるまちというのと人口減少社会ってほんとにマッチングできるのだろうかということを考えてみますと、住みたいというのは、定住人口が増えることを言っていると思います。国立市について調べてみたのですが、国立市に転入してくる方、転出していかれる方の3年間のデータを見てみました。立川市からの転入が1番多く、2番目が国分寺市、3番目が府中市です。4番目がなぜか横浜市が多いのですが、あとは八王子市、日野市、小平市。転出先は、立川市、国分寺市、府中市、横浜市、日野市、八王子市、小平市、昭島市という順番になっています。そうすると、定住してもらった方が出ていたり、入ってきたりというような移動というのはほとんど、9市の市長が並んでいます、この中で行き来しているのが大半になる。そうすると、この中で人口の奪い合いをしても活力は生まれないのではないかと思います。

それから、2つ目、訪れたい、これ交流人口ですね。ここは様々な方策でいろいろなことが考えられます。そして、活力のある、端的に言うと、にぎわいあるとか、様々な



ことが考えられるのですが、人口減少で少子社会というのを考えると、例えば高齢化になる、そうすると、市内の事業者は事業継続が難しくなる。農家は農業の継承が難しくなる。あるいはコミュニティは担い手がいなくなり、盆踊りができなくなる。高齢化とセットで少子社会が進み人口が減少すると、地域の活力も、そしてにぎわいも奪われます。それではどうしていくべきか。結局、この圏域の中で、この圏域を高めていくしかないと思います。全体を底上げするための方策は何なのかということ、個々の行政の局面の中において、お互い連携し合ったり、効率化を図ったり、利便性を高めたりしながら、全体の圏域の完成度を高めていくとか、交流性を高めていく。圏外から人が住んでいただける。この圏域の圏外から、立川市をはじめとする9市が非常に魅力的だから、そこに個性がある。それを選んでいただいて、それから全体として高い富士山が23区にあるならば、次の富士山は立川市を中心としてあって、その裾野がいかに大きければ大きいほど、全体の圏域の底上げができるというような感じで、どうやって交流性を高めていくか。このような発想で考えてみる必要があるのではないかと思います。

これまで幾つかの地方都市を見てきました。平成の大合併以降、4町とか5町とか合併して、人口はそんなに減っていません。でも、人口減少とにぎわいと活性化、この問題が解決できているところってほとんど見たことがないです。ある県へ行きましたら、駅前がシャッター街で、周りからたくさんの町が合併しました。でも、これが全体として圏域を持ち上げられるかということ、非常に疑問があると思っています。そういう意味では、短期的にどうしていくのか、どういう連携ができるのだろうか、人もつなぐ連携というものをどうやって圏域の中でやっていくのかというようなことを皆でじっくり考えていこうと思います。

例えば超高齢社会が来るなら、いつまでも高齢者が元気でいられるような介護予防とか地域包括ケアとの協働で高めていくような研究をして、それを地域の中でそれぞれが実践して全体の圏域の活力を起こしていく。あるいは我々が語るのではだめで、今、20代の人たちが、自分たちが支える社会をどうつくっていくかということの主役になれるような政治参加の仕組みをこの圏域でどうやってつくれるか。要するに我々を支えてくれる若者を中心とした社会が、この圏域の中でどうつくっていけるかを若い世代が考えていく、そして一緒にまちをつくっていく、そして全体を底上げしていく。そういうことをともに研究、検討して実践していく。こんなようなことが長期的にはこの圏域の底上げにつながるのではないかと思います。

(ファシリテーター 松崎校長)

福生市、加藤市長よろしくお願いします。

(福生市長)

福生市の加藤です。よろしく申し上げます。今までの各市長の皆さんの発表や報告を聞いていると、人口減少に関して、将来に大変危機感を持っておられるようです。福生市でもその危機感は切実であり、人口は約5万8,000人となっておりますが、実は平成14年が人口のピークであり、この16年間、少しずつ少しずつ人口が減っております。西多摩地域の玄関口である福生市ですが、西多摩地域は、青梅線に乗って、福生市から奥多摩町まで4市3町1村あり、ほぼ全体で人口減少となっております。皆切実な思いを持って市政、あるいは町村の運営に携わっているところであります。今、国のほうでは、東

京都がターゲットになって、税をどんどん地方に分配するというような話になっていますが、西多摩地域だけ東京の地方にしてもらえればいいのではないかということをお話をしております。

それぐらい切実であり、特に工場の撤退などが多くなりました。近くに埼玉県、あるいは山梨県がありますので、最低賃金が全然違うということで、工場の引き揚げが多くなっております。東京都全体の約4分の1の面積を持っている

西多摩地域でありますので、東京都も力を入れなければいけないということを、機会があるたびに都知事や東京都に申し上げております。

つい最近でも、東京都市長会で都議会の会派にお願ひに行き、清水立川市長もずっと一緒でしたが、清水市長は、中央線の乗車率がとても高いと話しておりました。それ以外に、道路のアクセスが23区と違って相当遅れているという状況があります。そういう部分でいうと、今までの市長の話からうかがい知るに当たって、23区と多摩の格差は相当大きいと思っておりますので、そのところをこの9市で訴えていかなければならないところに来ているのではないかと思います。

福生市の面積は、今、約10km²あり、皆さんご存じのように、横田基地を抱えているまちで、約3分の1の面積を横田基地に提供しています。ですから、実質は7km²もありません。約6.9km²ぐらいでしょうか。その中で約6万人が住んでいるのですが、やはり人口が減っていくというのはまちの活性化に影響がありますので、様々な定住化施策に取り組んでおります。特に住宅分野、教育分野、それから子育ての分野などを、いろいろなところで掲げてきましたし、まちのPRの部分についても、小さなまちですが、レンタサイクル事業を実施していることから、自転車に乗ってぐるぐる回れば、昔からの懐かしいようなアメリカの文化が、映画を見るように映ってくる、非常に楽しいまちだよということで広報活動をさせていただき、子育て世代を何とか誘致しようと努めております。

特に、もう一つ言えるのは、横田基地があるということで地盤が固く、地震が起こった際、よそは揺れても福生市はあまり揺れません。また、安全・安心という部分では非常に力を入れており、昨年度、防衛省の補助金を活用して、防災食育センターをつくらせていただきました。この施設は被災された避難者に、3日間、例えば水と温かいご飯、汁物などを提供することができます。やはり安全・安心ということも少し訴えていかなければならないと思っております。また、基地のまちということで、約3,500人、約55カ国の外国籍の方がお住まいになっています。小池都知事ともよくお話しするのですが、災害時における外国人対応の必要性が、今後、高まる状況になってくると思っております。

冒頭で松崎先生もおっしゃいました、労働力の不足だとか、そういう部分は必ず起きてくるもので、そこには外国人が必要になってくると思っております。そういう意味では、福生市では、最大限の対応をしておりますし、様々なことで交流を図っている状況です。そのため、将来の日本の縮図として、小池都知事も福生市のほうを見ているようですが、様々な部分でおもしろいまちだというような形で訴えております。



そして、これからこの9市で定住化に向けての広域連携を進めていく部分ですが、自然のよさ、そして人情でつながっているのがこの9市の地域であると思っています。福生市には土地がありませんが、職、あるいは住まいについて、もっと特化して情報交換し、発信できたらいいのではないかと思います。

(ファシリテーター 松崎校長)

東大和市、尾崎市長よろしくお願ひします。

(東大和市長)

皆様、こんにちは。東大和市の尾崎です。

人口減少社会における広域連携のあり方についてであります。まず、当市の状況について、少しお話をさせていただきます。東京の多摩地域の北部にあり、都心からのアクセスも良く、また多摩湖、それともう一つは、狭山丘陵という豊かな自然がある住宅都市であります。また、全国的にも珍しい戦災建造物をしっかり守っていきこうという平和都市でもあります。そして、多摩モノレールや地域のマンション建設



等で若い人が増えて、人口増加が続いてきたわけですが、平成27年に行った人口推計では、平成32年をピークに減少に転じる予測でしたが、住民基本台帳上の人口では、平成27年8月にピークになったと思われまふ。東大和市の課題としては、人口の増減の要因である出生、それから死亡、これらについては、ほとんど同じような数字がここ何年も続いておりますが、もう一つの増減要因である転入と転出については、マンション等の建設が一段落したこともあり、転出が超過傾向となっております。また、年齢別に見ると、生産年齢人口の減少が続く中で、高齢人口は増えており、将来、より一層高齢化と少子化が進むと予測されております。

東大和市は其中で、若い世代の結婚、妊娠、子育ての希望をかなえることを、「東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で「日本一子育てしやすいまちづくり」として推進しております。具体的には、保育園の開設や増改築等により、定員を大幅に増やしたこと、そしてもう一つ、特徴的なのは病児・病後児の保育室、そしてそれに伴うお迎えサービスを、多摩の中では一番早く導入しています。さらに、居宅訪問型の保育事業は、需要が少ないのですが、ご本人にとっては非常に助かるサービスではないかと自負しているところであります。

いろいろな施策をしているわけですが、おかげさまで平成28年の合計特殊出生率は1.48で、平成29年の最新は1.59ということで、東京の市区では第1位になっております。また、「日経DUAL」の中では、「共働き子育てしやすい街2017 総合ランキング」で全国でも3位となっており、子育てしやすいまちではないかと自負しているところであります。このような中にもありながら、人口減少を抑制するというところでシティプロモーションに取り組んでいます。ブランド・メッセージとして、「東京 ゆったり日和 東やまと」を活用して、住みやすく子育てしやすい東京のまちのイメージを発信しているところであります。そのようなことから、住宅の購入を検討している世代に向かって、不動

産の情報ポータルサイトでPRを行い、また、地域の皆様方が地域に愛着を持ってほしいという思いから、東大和市の風景を使ったオリジナルの出生届等もつくっております。地域の中で、住みやすさ、子育てしやすさを、多くの方に知っていただけるような取り組みを進めています。

その観点から、「訪れたい、住みたい、住み続けたい」という視点で広域連携による事業を提案します。9市は、それぞれの地域資源や魅力を、各市、単独でいろいろと発信しておりますが、スケールメリットにより、9市のエリアとして魅力を発信することが必要なのではないかと考えています。そういった意味で、訪れてもらうための魅力発信としては、立川市にある「東京観光情報センター 多摩」を有効活用し、9市の観光情報の発信を行うことで、それぞれの観光名所やグルメ情報について、観光マップやグルメ情報誌の作成を通じて、いろいろな方々に手にしていただき、交流人口を増やしていこうと考えております。

また、住んでもらうための魅力発信としては、9市の交通の利便性や日常生活の利便性、豊かな自然環境や住みやすさをPRした「9市エリアのライフスタイルブック」の作成です。これにより、現在9市で生活をしている若い世代のライフスタイルや地域とのかかわり方などを紹介しながら、9市のエリアに住んだときのイメージを提示することで、関心を持っていただきたいと考えております。

また、住み続けてもらうための魅力発信としては、先ほど来、他市の市長もおっしゃっていましたが、9市の公共施設の相互利用などを積極的に活用していければと思っています。

(ファシリテーター 松崎校長)

武蔵村山市、藤野市長よろしく申し上げます。

(武蔵村山市長)

武蔵村山市長、藤野です。よろしく申し上げます。

9市の最後ということは、市制施行順ですので、武蔵村山市が一番最後に市になったということです。武蔵村山市は、昭和45年11月3日に市制施行しました。ですから、あさってで48歳になります。オリンピックの年には50歳。東大和市と1カ月程度違います。そんなことで、まだまだ市になって若い市であります。

昭和39年10月10日に東京オリンピックが開会しました。そのときは、武蔵村山市はプリンス自動車を誘致して大盛況のまちでした。そして、間もなく日産自動車に吸収合併されて村山工場という大きな工場ができて、そこから皆さんご存じのケンとメリーのスカイラインGT-Rとか、そういう日産自動車で潤っていた税収も大変多いまちでありました。ところが、日産自動車の撤退に伴って、平成16年ごろから人口が減少していき、最近少しずつではありますが、ここに書かれておりますように、7万2,642人、この端数が少しずつ増えてきています。私も毎月市報の端を見て、人口が5人増えた、10人増えた、



20人増えた。一喜一憂して、少しずつではありますが、人口が増えてきているまちだということを感じているところであります。

武蔵村山市は、何で人口があまり増えていかないのか。原因は皆さんご存じだと思いますが、鉄道が走っていないまち。ですから踏切事故は1件もありません。多摩都市モノレールの上北台駅から箱根ヶ崎駅まで一日も早く延伸を、これが市民の悲願であります。そのモノレール延伸に向けて、今、武蔵村山市はまちづくりを積極的に進めています。おのずから人口増加につながり、まちづくりの構築が進められていくのだろうと思います。特に武蔵村山市への来訪者の増加を図ること、そして年少人口及び将来的な生産年齢人口の増加を図ること、そして、住み続けたいと思うまちづくりを進めていくことがこれからの大きな課題だと思います。

もう一つ、武蔵村山市は鉄道の駅のないまちであります。インターチェンジのないまちでもあるわけです。武蔵村山市から首都高速、あるいは中央高速へ行くには国立インターであったり、八王子インターであったり、また圏央道にのる場合には入間インターであったり、青梅インターであったり、陸の孤島のような交通不便地域のまちであります。武蔵村山市では、交通利便性の向上につながる施策を展開することが市民の人口増につながるのだろうと感じているところであります。何とかして市民の皆さんの足の確保、コミュニティバスを走らせたり、「むらタク」というデマンド方式のバスを走らせたり、武蔵村山市はそういう交通に係るお金が相当かかることから、財源不足のまちでもあるということでもあります。

そして、社会福祉に係る予算は、ご多分に漏れず大変大きな負担になっているところであります。平成31年度予算が組めるか、貯金を崩す以外にないのかと、四苦八苦して予算編成を行っているということは、ますます人口減少に歯止めをかけなければいけない。少子高齢化にも歯止めをかけなければいけない。そして、武蔵村山市の将来都市像である「住み続けたいと思うまち」をつくり上げていかなければいけないだろうと感じているところであります。

私は、市の職員でありました。ですから、武蔵村山市が住みやすいまちになるには、武蔵村山市の欠点、弱点はどこにあるのか、こういうことを市民と一緒に話し合おうということで、今、自治会が大変減少しています。3割ぐらいの加入率になっているから、自治会だけにいろいろなことをお願いするような時代ではなく、どうすればいいかということで、地域に飛び出す公務員を積極的に応援しております。

職員の時代にPTAの役員をやったり、消防団活動をやったり、自治会の会長をやったりしてきました。いろいろなことを計画していく中では、職員が地域に飛び出して、地域の皆さんと一緒にまちづくりの話し合いをしていこうということから、小学校1校区ごとにまちづくり会議を立ち上げて、その会議の席上に何人かの部課長に出席いただいて、膝を交えて一緒に鍋談義をしていただいて、そして武蔵村山市の地域の特性を、どういふところに武蔵村山市の良さがあるか、武蔵村山市の弱点はどこなのか、地域ごとに今話し合っていていただいています。そして、来年から、今度は一般職員にも参加をしていただいで、市民の皆さんの本音を聞いていきたい。そんなことを考えているところであります。

そして、広域連携のお話をさせていただくところでありますが、このお話は後ほどさ

させていただきますので、よろしくお願いいたします。

(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございました。

市長の皆様方から様々なご意見を頂戴しました。

この後、休憩を挟んだ後、皆様方と意見交換をさせていただきます。

(司会)

ここで約10分間の休憩に入らせていただきます。再開は、16時35分とさせていただきます。お時間までにお席にお戻りください。

また、会場外に各市の観光情報等の展示コーナーを設けておりますので、こちらもぜひご覧ください。

【休憩】

(ファシリテーター 松崎校長)

それでは、再開をさせていただきます。

先ほどご意見をいただきましたが、言い足りないことがたくさんあるのではないかと思います。お話いただいた中では、ファミリー層、あるいは職住近接といったこと、また、水と緑ですとか、プチ田舎とか、地域のよさというものを短いながらもお示しいただいたかと思えます。

一方で、大学との連携といったようなことで若者に向けてどうかといったようなお話も伺いました。先ほどお話しいただいたことに続けて、さらにお話をいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

では、清水市長、お願いします。

(立川市長)

今、大学との連携という話がありましたが、「学術・文化・産業ネットワーク多摩」という組織があり、中央大学の細野教授が長年中心になって事業を進めていただいております。大学生がまちづくりにいろんな形でかかわっており、立川市では、例えば、商店街の食べ物屋さんにもそうっと入って、そして味や値段等のチェックや、新規の店舗の覆面調査等を大学生がしっかりやってくれています。商店街の人たちが調査すると、スパイにきた感じになってしまうので、顔も何にも知られていないフレッシュな感覚を持った大学生がそういう事業に積極的に参加して、様々な示唆をいただけるということで活性化に貢献しております。



これは多摩地域全体にネットワークを広げているもので、日野市と福生市と立川市の3市しか加盟していないので、もっと多くの自治体に参加していただきたいです。学生の力、それから発信力、これらを利用したほうが良いと、各市の話を聞いて感じました。

(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございます。

永見市長、どうぞ。

(国立市長)

大学等の連携による活性化だったら私も大賛成です。国立市のことをあまり言ってもしょうがないのですが、国立市内に一橋大学の学生たちが経営するレストランと、それからお店等々があります。そこは歴代、卒業していても、ちゃんとそれが引き継がれていて、それが地域の商店街の活性化に非常に役立っているというようなことを考えますと、学生の力をどういうふうに地域の活力に生かしているのかというのは、とても大きな課題になると思っております。

学生の力を借りるのではなくて、そこに留学生というファクターを入れるとどういう事業ができるか。これも国立市内のある起業家がやっているのですが、多摩地区の大学に留学に来ている学生たちが農業体験の場を求めるということで、国立市内に宿泊する場所を個人の方が今つくっているのですが、そこへ多摩地域の大学の海外の留学生が来て、学問だけじゃなくて、農業体験をして、地域で暮らす体験をするというようなことで地域の活性化を図っています。いわゆる学生、留学生、そして農業という3つの輪を重ねて新しい形の活性化を図る。そんなことも生まれますので、様々な形がとれるのではないかと思います。

(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございました。

大学との連携について、さらにご発言はありますか。井澤市長、どうぞ。

(国分寺市長)

国分寺市でも東京経済大学があり、東京経済大学のゼミに協力していただいて、特に商店会、商工会と一緒にまちおこしといったものやっています。若い方たちの発想でやっていますので、今まで出てきてないような「お店大賞」といったイベントもやっていますので、多くの方から、どの店が美味しかったか、どの店が良かったかというアンケートをとって表彰するという、そんな試みもしています。

そういう意味では、まちに学生たちが出てくるということは、そういう若い方たちがまた若い方たちを呼ぶようなツールを使ってくれるということで、非常に相乗効果が大きいということとあわせて、国分寺市は、実は市民農業大学というのを三十年ほどやっているのですが、農業者も若返ってきています。そういう中で、今「こくベジ」という、国分寺のベジタブルということで農業者と飲食店が直接に結びついて、国分寺の野菜や、その野菜を使った料理が美味しいということで飲食店からも要望がありますし、また、農業者のほうからいろいろな提案があるという形で提供していただいています。結局、それをつないでいただいているのは若い人、学生たちということであり、そういう意味では大学を上手に活用していくといえますか、大学生にまちに出てきてもらう、また、それを講座のポイントにするということも大学のほうでもやっていますので、そんなことも含めて、連携事業というのは非常に重要だと思っています。そういう意味では非常に助かっていると思いま



す。

(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございました。

このことで、何かほかにありますか。小林市長、どうぞ。

(小平市長)

大学の数としては、小平市は7つあり、加えて、朝鮮大学校もありますし、国土交通大学校、関東管区警察学校、陸上自衛隊小平学校など、多くの学校があります。ただ、これらの学校の学生は小平市に在住している方が全てではなく、中央線沿線に住んでいる方も多くいらっしゃいます。小平市大学連携推進協議会 こだいらブルーベリーリーグといって7大学の学生さんたちが集まって連携を図り、小平市の魅力を若い人の目線で再発見しようという取り組みを行っております。何十年と住んでいると、意外と地域の良さを見落としていたりするのですが、私も以前に学生の集まりの場に出た際には、若者の目線で見ると、新鮮で、新たな魅力に出会ったりして、とても刺激を受けました。若い人たちが大事というお話がありましたが、我々はもちろんずっとここへ住み続けますが、若い人たちは当然4年、2年経てば大学を卒業します。そういう人たちが卒業後もそのままここに定住して、次の世代の担い手としてやっていけるワークショップのような事業を実施し、加えてそこに地域の公民館活動など、いろいろな市民活動をされている方たちがコラボして、市としては良い効果があったと思っています。



もう1点、大学とは離れるのですが、今、9市の市長の皆さんが各市の特徴をそれぞれ述べておられたことについて、感じたのですが、例えば象徴的なところで言うと、立川市です。うちの子供は大体買い物は立川に行くのですが、何故小平市内で買い物をしないのか聞くと、「にぎわいがないから、立川に行く。立川は活気があって良い」と言います。ですから、立川市の特徴というのは、一種のにぎわいだったり交流です。しかし、小平市の場合は、にぎわいではなく、プチ田舎と言って田舎を売りにしております。それぞれの市が持っている特徴をうまく組み立てて9市の売りにすることが必要ではないかと感じました。

(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございました。

臼井市長、お願いします。

(昭島市長)

産官学金労言との連携は大変重要なことであります。昭島市の場合、大学がございませんので、多摩大学と連携協定を結んだところであります。多摩大学の学生諸君が、昭島の魅力発信そしてまたプロジェクトに入って商店街とコラボレーションしながら、様々な意見を出し合い、商店の活性に向けていろいろな提案をいただく機会がありました。

もう1点は、職住近接という、立川市長が発言されていましたが、これはまさにそのとおりであり、人が住む上で一番大切な就業環境というのがその地域にあるかどうか。

ですから、9市の中でも、企業がたくさんあって、企業が進出して、そこで働く場がある。そこで働いて、その近くに住んで、そこで生活して行って、「幸せだね、よかったね」というのが、これはベストオブチョイスのまちであります。昭島市としても、本年、12月17日に、まちづくり企業サミットを開始いたしますが、昭島市の一部上場企業の社長や、幹部の皆さんにお集まりいただいて、昭島市に何を求めているのか、あるいは従業員の皆さんは何を考えているのかなど、お話しをさせていただきます。もちろん固定資産税、法人市民税、いろいろなものをいただいているのに、我々が企業のトップに対して何を求めているのか聞かない話はないだろうということで、今後、企業がどういう考えを持つのか、何よりも我々が教えていただきたいのですが、そういったところを親切丁寧にお互いウイン・ウインの関係で話を聞いたらどうかということで今回開催させていただくことになりました。昭島市だけではなく、大きな企業を持っている各市の中で、企業と首長の話し合いみたいなことを今後9市で開催できたらいいと思います。



(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございました。企業との連携という話、職住近接という話が出てまいりました。藤野市長、お願いします。

(武蔵村山市長)

武蔵村山市の藤野です。大学との連携のお話であります。武蔵村山市には村山温泉「かたくりの湯」があります。そのかたくり温泉の食事のメニューを女子栄養大学の学生につくっていただきました。お年寄りからは、甘過ぎる、味が薄過ぎるなどのお話もありますが、若い人たちからはとてもおいしい、ヘルシーなメニューだというお話をいただいています。なかなかみんながおいしいという料理をつくっていただくのは難しいところがありますが、老若男女が出入りしていただくことで、にぎわいのある温泉施設になっていっています。私は大学との連携による効果が上がっていると思いました。



武蔵村山市には鉄道がないため、市民の皆さん、市外から市内の企業に働きに来る皆さんは車で来るのですが、ほとんど立川市、東大和市、福生市、昭島市など近隣の皆さんが武蔵村山市の企業に就職してお勤めになっています。本市の皆さんの生活圏である9市が連携することで、ますます生活の利便性が向上して、9市のにぎわい創出ができ、人口減少に歯止めが効くと思います。

そこで、提案を1つしたいのですが、ふるさと納税について、寄付額の3割以上の返礼品を出してはいけないという総務省のお話をいただいたことから、ほとんどの自治体が3割以内におさめています。そんな中で、埼玉県が7市町と連携して、体験型の返礼品の提供を始めました。これを1つの例として、9市でふるさと納税の返礼品として、例えば武蔵村山市はみかん狩りができるまちですから、武蔵村山市ではみかん狩りをする。東大和市には平和のシンボルの変電所があり、福生市は基地のまちでもあり、いろ

いろなものがああります。このような9市のいろいろな特徴があるところを体験していただくような返礼品を、9市が連携して考えることで、とてもすばらしいものができるのではないかと感じております。

そして、一番提案したいのは、武蔵村山市には鉄道の駅がありませんので、モノレール列車を9市で借り上げていただいて、上北台駅から多摩センター駅まで9市の市民が乗って、モノレールのワイン列車やビール列車などを走らせ、その中で9市が交流できることもあるのではないかと考えていたところでもあります。そんな中で、保育園もそうです。保育園は今までは市内の人だけだったものを、これから管外に、要するに市外の人を受け入れられるようなシステムを構築していくと、武蔵村山市から立川の駅まで子供を連れていって、駅前の保育所に子供を預けて、お父さん、お母さんは電車に乗って仕事に行けるとか、そういうシステムが構築されるとよいのではないということを感じたところでもあります。これは提案としてお聞きいただければよいと思っています。

(ファシリテーター 松崎校長)

それでは、大坪市長、どうぞ。

(日野市長)

日野市は、明星大学、実践女子大学、首都大学東京の3つの大学があり、様々な事業を行っております。また、明星大学、実践女子大学とは包括連携協定を結んでおり、多くの大学連携事業を実施しているところです。ただ、それぞれの大学で地域連携、広域連携を行っていないと思いましたので、それは課題となっています。

企業の連携としては、生活課題産業化ということで、市内の企業と様々な生活課題、つまり健康であるとか、医療という問題について、問題解決のために企業と連携しています。それが、自治体課題の解決になるということで話をしています。オブザーバーとして、9市の中の職員の方にも来ていただいておりますが、それによって参加する企業の皆さんから言えば、日野市だけでは市場として狭い。広域的にやらなければ売れないということで、そういう意味でも9市で連携するのは非常に大きいと思います。

別の話になりますが、9市合わせて面積約148km²、八王子市より狭い面積に人口約108万人で、大きな地方都市くらいの規模になる。例えばこの間、新潟県長岡市へ行ってきました。長岡市は駅の周辺一極集中で、市の面積は800km²以上あり、9市合計の約6倍です。人口は約27万人。ということは、大きな中山間地域だとか過疎の地帯も抱えている。そういう中でコンパクトシティを考えていかなければならない。これが多くの地方都市の傾向であります。

ところが、9市は非常に狭いところに人口が増えており、大きな可能性を秘めていますので、そのためにいろいろなことができる。先ほど申し上げた大学連携もそうですし、生活課題産業化もそうです。

そこで、具体的提案といえますか、課題について調査研究をして、情報を共有して、実際に広域的観点で事業検討するプラットフォームをつくっていけないかと思っています。そういう戦略的なことも実施していきたい。また、立川・昭島・福生の三市創業支援事業協議会(T.A.F.)のような取り組みもできないかということです。



また、それぞれのまちがコミュニティバスを走らせています。そういうコミュニティ交通がありますが、広域連携もできない話ではないと思います。それぞれ事業者が違われ、営業利益が違いますが、うまく結びつけていけば、1つの圏域としてすばらしいものができるのではないかと思います。

(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございました。

加藤市長、いかがですか。

(福生市長)

学生との連携というのは、福生市も結構早くから取り組んでおり、今年は、日本大学の学生がお見えになってまちづくりのいろいろな提言をしていただける機会を設けています。本当に若い力を何とか、どこの市でも取り込もうと思っており、今の学生に対しても、職員の採用に力を入れて行っておりますが、売り手市場のため、なかなか入っていただけるかどうかかわからないところではあります。

福生市は小さなまちですから、大学はありません。ただ、横田基地の中にメリーランド州立大学があり、そこに多くの市民も中に入って勉強をしています。それから外に出てこられて様々な課題を与えていただけるということで、こういう面では学校交流をさせていただいております。今、基地との交流に関して話をさせていただきましたが、基地の中に入って、勉強や交流をした学生の中には、市に貢献していただいているところが多くあります。非常にそういうところは新しい知をいただくということでは大事だと思います。

(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございました。

それでは、尾崎市長、お願いします。

(東大和市長)

大学等ということで、東大和市も大学との連携を行っているわけですが、まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組に、大学の学生等にお手伝いをいただいたり、また、東大和市の若い職員もその中に入って一緒に行ったりしています。最近では、職員採用のポスターを大学生につくってもらったり、あとは東大和市がインターネットの中に出ていますが、「ららマジ」という結構おもしろいゲームだと言われていまして、若い職員がこのゲームの関係企業とのタイアップにつなげたなど、ありとあらゆるチャンスがあれば、いろいろなことに挑戦していければと思っています。

特に大学の学生には、違った視点で、いろいろな見方というか、考え方などを知ることができ、非常に勉強になると思っています。我々公務員だけでこれからいろいろなものを作って行くのは難しいと思っていますし、学生とか若い人たちというのは当然そうであろうと思いますが、東大和市の人口構成というか、これから見ていきますと、相対的に65歳以上の高齢の方が増えてくる。若い世代や生産年齢と言われるところが減って



くる。その下になってくると、それこそ増えない状況であり、そういった意味では、これから65歳以上、シニアがどれだけ市の中で、あるいは地域の中で活躍できるか。そういう環境をつくれるかどうか。それによってまちのあり方が大きく違ってくるのではないかと考えています。65歳以上の方、シニアの方がもっともっと働ける社会をこれから、二、三十年は必要かと考えています。その後、どのような形で若い人たちに引き継いでいくのかというのは大変大切だと思います。

話が変わりますが、日本は、人口が増えないという時代は昔一度経験しています。要するに1720年代以降、明治までは人口が増えていません。増えているところと減っているところ、プラスマイナスして相対的にあまり増えていません。明治に入ってからものすごい勢いで増え始めるわけですが、特に何か変わったものがあるのかということ、世の中がものすごくがらっと変わったということです。今、我々はそのような中にあるのかどうか、そのようなことも少し勉強してもいいと思います。

これからまた勉強して、改めてお話ししたいと思います。

(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございました。

2回目のご発言もとりあえずしていただきましたが、また違う角度からお話をお願いできればと思います。

永見市長、どうぞ。

(国立市長)

ずっとお話を聞いていて、大坪市長がプラットフォームを作って連携したらどうなのかということをご提案されましたが、私もそれには非常に興味があります。その上で、先ほどから人口の定住ということを考えてときに職住近接だけが選択肢なのか。女性の社会参加、働き方改革とか、高齢化ということを考えて、職住近接は避けて通れないですが、もう一つは、定住で選ぶときには、そのまちとか、その圏域の教育水準、子供たちが伸びやかに育ってもらえる教育水準が確保できるのだろうかというような、そういうところに連携の可能性はないのだろうか。国立市は、小平市の白梅大学からのご協力を受けて、新しい教育要領と保育指針を踏まえて、新たに全面的な協力を得てやらせてもらっているのですが、例えば大学の連携で教育水準の向上、そして定住性の向上、そこで連携できるプラットフォームが何かつくれるだろうか。例えばそういうような1つの発想の中で相互に連携していくもの、大学を軸にしてできるものがあるのではないかと気がしています。

それから、もう一つは、これから3年間は高齢社会の中で何が重要かということを考えてときに、75歳手前の3つの世代というのは、昭和19年、20年、21年、合計特殊出生率が1を切るような時代に生まれた世代で、とても人口数が少ない世代です。介護予防や地域包括ケアについて、交通システムも含めて連携をしながら、どうやって地域をつくっていくか。高齢化と子供という問題を軸に、コンパクトシティをどうつくっていくか、定住や活性化について考えていくことが重要ではないかと思っています。

(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございました。

ファミリー層、どう住み続けていただくかというお話がありましたが、教育の分野で

の広域連携の可能性をプラットフォームでどうかといったようなお話もありました。このことについて、ご意見をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

では、清水市長、お願いします。

(立川市長)

高齢化、人口減ということになると、当然、役所の職員も減らしていかなければならず、これは大命題です。もとより役所の仕事は一律的な判断でやれないということは十分承知しておりますが、将来に備えて、例えば人工知能A Iの導入などを今からしっかりと考え、準備していかないと、間に合わなくなってしまわないかと思えます。自治体関係の方が今日大勢参加いただいていると思うのですが、役所の仕事は単純な入力作業が大変です。慣れた方なら、高度な学識は要らないです。そういうことを前提に、幾つかの自治体が連携してA Iの導入を検討していくということは、将来当たり前のことになっていくのではないかと思います。あまりゆったりと考えていると間に合わなくなってしまいますので、今から動き始めて、しっかりとしたシステムを導入する動きも必要になってくるのではないかと考えております。

(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございました。

ほかにまだご発言をいただければと思いますが。臼井市長、お願いします。

(昭島市長)

今、清水市長が発言しましたが、システムに係る委託料については、提示された価格が決まっています、そこからどう交渉していったらいいのか非常に難しいと思っています。各地で実施しているところもありますが、これが連携していると、効率的、効果的であり、いいことができたりというところもあります。我々が血税をいただいて、それを市民に還元していく上では、コンピューター、あるいはA Iに対する委託料にかかわる部分については、連携して検討していく、勉強していくということは非常に大切だと今改めて思いましたので、ぜひそうしていただきたいです。



(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございました。

ほかいかがでしょうか。9市連携して検討していく中で、そのゴールがあればいいのではないかと。そういった中で、今ご提案があった様々な施策について議論するというお話がありました。最初のきっかけのところで、もう少し若い世代にいろいろ政治参加の仕組みということで、国立市長からもお話がありました。若い世代に考えてもらいたいということがありました。そういう点について、ほかの市長、あるいは永見市長、さらに補足していただいても結構かと思えます。

(国立市長)

国立市に一橋大学がありまして、卒業生が如水会という組織をつくって、そこがゼミを提供しております。学生への課題について国立市と一緒に考えるのですが、例えば国立市の場合で言うと、将来若者が住みやすいまちにするにはどうしたらいいだろうという課題を設定すると、学生たちはそれを集中的に考えて、それを市長にプレゼンして、市長が幾つかある中で最優秀賞を選び、その中から取り入れられるものを取り入れるのですが、例えばこういう圏域で全体を底上げするにはどうしていったらいいのかということ、若い世代が自分たちの問題として、高齢者を支えながら、どんなまちをつくっていくべきかを考える。そういう参画の機会を共通のところに設けて、それを受けとめて、全体として何か考えていく仕組みもつくれるのではないかと考えます。これは1つの問題提起ですが、そんなことも考えているところです。

(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございました。

それでは、大坪市長、お願いします。

(日野市長)

私も仕事で、例えばタウンミーティングということで大学生、それから高校生とお話しする機会があります。若者の視点から見て、このまちに何が足りない、どうしていったらいいのか、非常に新鮮な意見をいただくことが多々あります。また、大学と包括連携協定を結んでいろいろなことをやってもらっているし、大学側も日野市をフィールドとして、学生に勉強させるということをやっています。また、大学の先生はそれを教材にして研究をする。ただ、いずれも日野市内のまちになってしまっていて、そのテーマに広域連携はない。日野市はたかだか27.55km²しかなく、学生の生活圏というのはもっと広い。日野市だけで完結しないので、多分9つの市を全部回るぐらいのことを遊びでやっているわけです。そういう意味では、広域的視点ということの日野市においても学生たちと共有できればと思いますし、そういう動きを各市でやれば、それが連携していった圏域として考えていくということができるし、それを特に若い方に研究してもらって提言してもらおう。そんなことも必要ではないかと思いました。国立市でやっているようなことを学ばせていただいて、何とかそれができないかと思いました。

(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございました。この点について違った観点でも結構です。

井澤市長、どうぞ。

(国分寺市長)

今、若い人たちの力ということで随分お話がありましたが、逆に高齢者の方々の力をどう活かしていくか、活躍をしていただくかということも大きな課題ではないかと思えます。65歳以上は高齢者と言われていますが、65歳以上でも元気な方はたくさんおられますし、元気でいていただくということもまた行政の役割だと思っています。そういう中で、高齢者が高齢者を支えるという、そういう仕組みというのを各自治体で持っていると思います。介護支援ボランティアなどの形で募集をするのですが、なかなか集まりません。ただ、自分の自治体だとなかなかやりたくないが、ほかの自治体だったらいいかもしれないという考えを持っておられるかもしれません。ですから、そういう意味でいくと、そういう連携というの、今考えが固まっているわけではないですが、9自治

体がお互いにそういうものを情報交換して協力して行って、それぞれの自分たちの働きたい場所に行って、その自治体の介護関係のお仕事をしていただくとか、こういうことも考えてもいいのではないかと考えています。できるだけ高齢者の力を活用していくということが、自治体のこれからの役割とっておりますし、それがまた高齢者の元気につながると思います。

(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございました。

加藤市長、どうぞ。

(福生市長)

今、井澤市長が高齢者のことをお話しされましたので、私からは若い世代のことを話します。福生市は小さな自治体でありますので、子育て世代の人たちを誘致するためにいろいろな施策に取り組んできました。その中でも、永見市長がおっしゃったように、子育て世代にとって大きなウエイトを占めるのは教育分野であることから、教育に関しても様々な施策に取り組んでいます。これらの取組により、学力の向上をはじめ、保育と学校がうまく連携することで、教室が落ちつくなど、一定の成果が出ていると思っています。個人情報に関係上、住民情報の取扱いは細心の注意が必要ではありますが、様々な境遇の子供たちについて、うまく9市で連携できれば、まちの財産である子供たちの将来につながっていくのではないかと思います。

(ファシリテーター 松崎校長)

ありがとうございました。

6 総括（総務省 自治大学校 校長 松崎茂）

(ファシリテーター 松崎校長)

そろそろ取りまとめをさせていただく時間となりましたので、市長から発言がないようでしたら、今日の議論を整理させていただきたいと思っております。

これまで広域連携の可能性についていろいろなお話をいただきました。また、地域の魅力についても、市の宣伝はしないとおっしゃりながらも、さりげなくプレゼンしていただいたような気がします。そういう意味でほんとうに住みやすくて、ずっとこの地域で住民の方々の福祉のために一生懸命努力されているのだということが私自身のほうには大変伝わってまいったわけです。

最初、始める前に控室で市長とお話ししたときに、わりとトップ同士はよく会うことが多いので、ですから連携する上でもトップの皆様方はわりと意思疎通がよく図られるのかもしれない。一方で、それぞれの市役所の部長だったり、課長だったり、もしかするともっともっと若い職員の方々、ですから、若い人たちの意見を聞くといったときに、大学生とかということだけではなくて、それぞれの市役所の中にも若い人たちがたくさんいて、そういった人たちが広域連携ということのテーマ、あるいはこの地域で高齢者



の方も若い世代もファミリー層もということを含めて、よりよい生活ができるようにしていく上で議論をするということは大変価値あることだと思いました。

市長のお話の中にもプラットフォームをつかって、今、ご提案のあったいろいろな問題、教育の問題もあります。それから、地域包括ケアとかございます。それから、外国籍であったり、恵まれない子供たちのサポートといったことをどのようにしていくのかというご提案があったわけでありまして。

それから、大学との連携、この地域は非常に多くの大学があり、若者たちが全国各地から集まってきているということで、おそらく他の地域からすれば、ものすごくうらやましい状況にあると思っております。その一方で、お話しいただく中では、そういった学生の方々が大学を終わると地域の外に出ていく。そういった状況に対してどういうことができるのかということで大学と連携する、さらには地域の中にある企業との連携を図ることによって、地域のそれぞれ自らのところの住みやすさというものをもっともっと追求していくというようなお話もいただいたところであります。公民連携から地域連携につなげていきたいというお話がありました。そういったことが可能性としてできる地域と思った次第であります。

100万人を超える人口規模、一方で面積のほうはコンパクトというお話をいただきました。八王子市よりも小さい。そこに八王子市よりもはるかに多くの人口を擁しているわけでありまして。東京の西部にあつて、こうやって広域的な議論を経て、より住みやすい地域をこれからも目指していけるのではないかと思った次第であります。

人口減少社会について、私も自治大学校の中で研修生を受け入れるときに、校長講話なる講義を1コマさせていただくのですが、そのときに2040年の人口減少社会にあつて様々な課題がありますということを言うときに私が申し上げておりますのが、2040年というのは、これから22年後ですと。22年後になると、もう私も後期高齢者になります。ということは、22年後に後期高齢者になる私がいろいろ考えるよりも、今若い、20代とか30代の方、まさに研修に来ていただく30代、40代という、これから政策決定を担っていく方々にこの問題をきちっと議論して、さらに決定をしていただいて、それで実行していただくことがより重要だと感じております。そういう中で、今日、市長のお話の中にも、若い世代に参加してもらって議論をして決めていただくというお話をいただいて、全く同感だなと思った次第であります。

今日の9市の市長から広域連携に向けて様々なご意見をいただきました。この後、今日の議論を受けて、どのように進めていくかは、おそらく前方に座っていらっしゃる事務局の方々がまた悩まされるのだらうと思っておりますが、次回に向けて、より具体的なものが1つでも2つでも進んでいくことを期待して、ファシリテーターとしての役目を終わらせていただきたいと思っております。



それでは、司会の方にマイクをお返ししたいと思います。

(司会)

ありがとうございました。

7 閉会挨拶（立川市長 清水庄平）

(司会)

それでは、時間となりましたので、閉会の挨拶に移らせていただきます。

立川市の清水市長、よろしくお祈いします。

(立川市長)

聴衆の皆さんとファシリテーターの松崎先生に、まずお礼を申し上げる次第であります。

今回、3回目を迎えたこの会議も、前2回とは打って変わった、大変熱い意見が取り交わされたのではないかと思っており、その議論の中で、私自身も幾つかのアイデアが頭の隅に定着しました。これらを参考に、今後の方向性をしっかりと見定めていかなければいけないということを改めて感じ入った次第であります。

本日、ご参加いただいた首長の皆さんをはじめ、参加の聴衆の皆さんに心からお礼を申し上げ、閉会とさせていただきます。ご協力ありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。

本日参加の各市長、それから松崎校長に再度温かい拍手をいただければと思います。

本日はご来場いただき、誠にありがとうございました。

以上をもちまして、平成30年度広域連携サミットを終了します。

平成30年度広域連携サミット報告書

編集 立川市 総合政策部 企画政策課
東京都立川市泉町1156-9
電話番号 042-523-2111 (代)